

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第7部門第3区分
 【発行日】平成27年8月6日(2015.8.6)

【公開番号】特開2014-120980(P2014-120980A)
 【公開日】平成26年6月30日(2014.6.30)
 【年通号数】公開・登録公報2014-034
 【出願番号】特願2012-275643(P2012-275643)
 【国際特許分類】

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H 0 4 M 1/00 U

【手続補正書】

【提出日】平成27年6月17日(2015.6.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

自装置を操作する者または近傍に存在する所定の情報端末との間で伝言または用件に係るメモ情報を仲介する用件メモ仲介装置であって、

伝言または用件に係る手書データまたはテキストデータまたはイメージデータによる情報を用件メモとして自装置が備える入力部または前記情報端末から入力する用件メモ入力手段と、

前記入力された用件メモを所定の期間記憶しておく用件メモ記憶手段と、

前記記憶されているいずれかの用件メモを自装置が備える表示部または前記情報端末へ出力する用件メモ出力手段と、

前記用件メモを出力すべきイベントを検知する出力イベント検知手段と、

前記用件メモの出力の可否を判定する出力可否判定手段と、

前記判定に係る判定条件を予め登録するまたは前記用件メモの入力時に当該用件メモと対応付けて登録する判定条件登録手段と、を有し、

前記出力イベント検知手段が前記記憶されているいずれかの用件メモを出力すべきイベントを検知した場合に、前記出力可否判定手段は前記判定条件登録手段に登録されている判定条件を参照して当該用件メモを出力するか否かを判定し、出力すると判定したならば、前記用件メモ出力手段は当該用件メモを前記表示部または前記情報端末へ出力し、

前記記憶されている用件メモのいずれかが、出力されることなく予め定められた期間が経過した場合に、当該用件メモを所定の転送先へ転送するまたは当該用件メモを削除することを特徴とする用件メモ仲介装置。

【請求項2】

請求項1に記載の装置において、

用件メモが開封されたことを通知する開封通知先を前記用件メモと対応付けて登録する開封通知登録手段をさらに有することを特徴とする用件メモ仲介装置。

【請求項3】

請求項1または2のいずれかに記載の装置において、

通信ネットワークを介して受信した用件メモを入力する用件メモ通信入力手段をさらに

有することを特徴とする用件メモ仲介装置。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００７

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００７】

上記課題を解決するために、本発明は、自装置を操作する者または近傍に存在する所定の情報端末との間で伝言または用件に係るメモ情報を仲介する用件メモ仲介装置であって、伝言または用件に係る手書データまたはテキストデータまたはイメージデータによる情報を用件メモとして自装置が備える入力部または前記情報端末から入力する用件メモ入力手段と、前記入力された用件メモを所定の期間記憶しておく用件メモ記憶手段と、前記記憶されているいずれかの用件メモを自装置が備える表示部または前記情報端末へ出力する用件メモ出力手段と、前記用件メモを出力すべきイベントを検知する出力イベント検知手段と、前記用件メモの出力の可否を判定する出力可否判定手段と、前記判定に係る判定条件を予め登録するまたは前記用件メモの入力時に当該用件メモと対応付けて登録する判定条件登録手段と、を有し、前記出力イベント検知手段が前記記憶されているいずれかの用件メモを出力すべきイベントを検知した場合に、前記出力可否判定手段は前記判定条件登録手段に登録されている判定条件を参照して当該用件メモを出力するか否かを判定し、出力すると判定したならば、前記用件メモ出力手段は当該用件メモを前記表示部または前記情報端末へ出力し、前記記憶されている用件メモのいずれかが、出力されることなく予め定められた期間が経過した場合に、当該用件メモを所定の転送先へ転送するまたは当該用件メモを削除することを特徴とする。